

事務局	会社名	〒	住 所	電話番号	URL
	秋田地熱エネルギー(株)	019-0404	秋田県湯沢市高松 字下野 21	0183-79-3377	http://www.ageco.jp
○	出光大分地熱(株)	100-8321	千代田区丸の内 3-1-1	03-3213-3198	http://www.idemitsu.co.jp
	奥会津地熱(株)	141-8584	品川区大崎 1-11-1 ゲートシティ 大崎ウエストタワー19F	03-5437-8277	-
	日鉄鹿児島地熱(株)	103-0013	中央区日本橋人形町 3-1-17 日本橋石井ビル7F	03-5695-4401	-
	三菱マテリアル(株)	330-8508	さいたま市大宮区北袋町 1-297	048-641-5624	http://www.mmc.co.jp

マグマは、
日本の
資源です。

火山国である日本は、実は地熱資源の豊富なエネルギー大国。地熱エネルギーは、エネルギー源の約8割を輸入に頼っている日本が、国内で賄うことのできる数少ない純国産エネルギーです。マグマによって温められた水蒸気を利用する地熱エネルギーはCO₂の排出も少なく、雨水などが自然に補給されることによつて循環する再生可能なエネルギー。地球環境対策が叫ばれる今、地熱エネルギーの着実な開発が求められています。



地熱は自然のボイラー
日本地熱開発企業協議会

秋田地熱エネルギー(株) 出光大分地熱(株) 奥会津地熱(株) 日鉄鹿児島地熱(株) 三菱マテリアル(株) <http://www.chikaikyo.com/>

日本地熱開発企業協議会
Japan Geothermal Developers' Council

日本地熱開発企業協議会とは

日本地熱開発企業協議会は、日本の地熱開発事業者7社により、我が国の地熱資源の健全なる開発促進と会員相互の親睦を図ることを目的として、平成4年6月10日に設立されました。その後、会員2社の退会があったものの、現在は5社で組織し、会員相互の地熱技術等に関する情報交換、地熱開発に関する諸般の調査研究、政府その他関係機関に対する提言と陳情等を主な事業として、我が国の地熱業界における地熱開発事業者の代表機関としての活動を続けています。「地開協」は当会の略称であり、英名は「Japan Geothermal Developers' Council (J.G.D.C)」です。

<会員会社 (平成17年6月15日現在)>

- 秋田地熱エネルギー株式会社
- 出光大分地熱株式会社
- 奥会津地熱株式会社
- 日鉄鹿児島地熱株式会社
- 三菱マテリアル株式会社

<活 動>

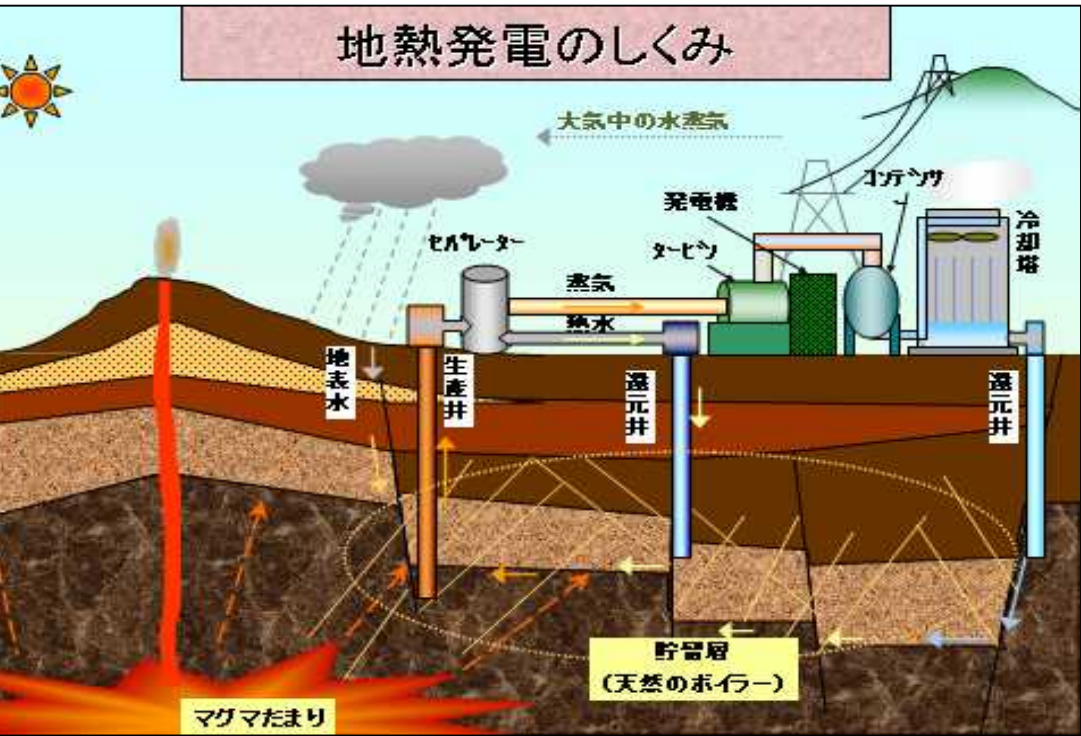
- 地熱技術等に関する情報交換
 - ・世界地熱会議 (WGC) や日本地熱学会への参加、協力
- 地熱開発に関する諸般の調査研究
 - ・ニュージーランドのバイナリー発電所調査
- 政府, その他関係機関に対する陳情、提言
 - ・総合資源エネルギー調査会 新エネルギー部会に対するパブリックコメントの提出

<地熱のPR活動>

- 地熱PR広告の掲載:
 - ・「環境ビジネス」誌、「エネルギーフォーラム」誌、「火力原子力発電」誌
 - ・第13回環境広告コンクール ポスター部門優秀賞受賞 (主催:日本経済新聞社、後援:環境省・経済産業省・国土交通省、平成15 (2003) 年、デザイナー:新村則人)

地熱発電とは

地熱発電とは、地中深くから得られた蒸気で直接タービンを回して発電するものです。一緒に出る熱水は還元井を使って再び地下に戻して再利用に役立てます。



地熱発電のメリット

- 「地球温暖化防止に貢献するクリーンな自然エネルギー」
- 「燃料を用いない持続的再生可能エネルギー」
- 「純国産エネルギー」 「地域分散型エネルギー」 「設備利用率の高い安定電源」

また、地熱は発電以外に暖房・冷房・温水プール・温室・融雪等に利用されています。

地熱エネルギーの未開発資源量

火山国日本には豊富な地熱エネルギー資源が有り、有望地域の資源量は約330万kW (NEDO: 2001) と試算されています。しかしながら、現在、わが国で稼働中の地熱発電所は18地点・20ユニットで、認可出力の合計は53万5千 kWと我が国の総発電設備容量の0.2%に過ぎず、世界で6番目の地位に甘んじています。

日本地熱開発企業協議会の主張

- ・RPS法運用・拡充のための地熱発電の利用
- ・自然公園内の地熱開発規制の緩和
- ・「地熱探査技術等検証調査費補助金」の復活等助成制度の拡充
- ・「地熱発電開発費補助金」の補助率引上げ

地熱発電はCO₂を削減して地球温暖化防止に役立っています

年度	発 電 量 (MWh)		石油火力と比較した場合のCO ₂ 削減量 (万トン)	
	地熱発電全体	地開協5社合計	地熱発電全体	地開協5社合計
2000	3,349,082	1,415,425	243.5	102.9
2001	3,439,740	1,452,360	250.1	105.6
2002	3,467,310	1,495,750	252.1	108.8
2003	3,486,465	1,522,135	253.5	110.7
2004	3,369,456	1,439,847	245.0	104.7

地熱発電のライフサイクルCO₂排出量は石油火力発電と比べてkWhあたり約0.7kg少ないと試算されています (下図参照)。

この数値を用いて計算すると上の表に示すように、石油火力で発電した場合と比べて、日本の地熱発電全体で年間250万トン程度、地開協会員会社5社合計で年間105万トン程度のCO₂排出量を削減したことになります。

(発電量は「地熱発電の現状と動向:火力原子力発電技術協会」による)

